

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年11月25日

計画の名称	神戸市公共下水道事業 ~ひと・都市・地球環境を守り育てる下水道をめざして~												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	神戸市												
計画の目標	安全・安心・快適な市民生活と健全な都市活動を支え、良好な水環境を形成するとともに、循環型社会・地球環境保全を進め、魅力ある神戸のまちの創造に貢献する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	13,305	A	13,296	B	0	C	9	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.06	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	垂水処理場東系の整備を進め、環境基準達成を目標とする大阪湾流域別下水道整備総合計画の対象5処理場における高度処理の割合(高度処理対応率)を28%(R2)から34%(R6)にする。 大阪湾流域別下水道整備総合計画の対象5処理場における高度処理の割合	28%	%	34%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	新設	市内 通常の下水道事業	垂水処理場 東系 増設	神戸市						4,642		-
	A07-002	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内 下水道ストックマ ネジメント支援制度	市内処理場・ポンプ場・管路 改築更新	神戸市						2,748		策定済
	A07-003	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	新設	市内 下水道リノベーシ ョン推進総合事業	再生水管路 布設 他	神戸市						10		-
	A07-004	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	管渠（ 汚水）	新設	市内 通常の下水道事業	汚水管路 布設	神戸市						2,896		-
	A07-005	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	終末処 理場	新設	市内 通常の下水道事業	リン回収施設 増設他	神戸市						3,000		-
											小計						13,296		
											合計						13,296		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	神戸市	間接	神戸市民	-	-	市内 通常の下水道事業	直接投入型 DISPOSER 普及促進	神戸市						9	-	
バイオマスエネルギーの増産																			
											小計						9		
											合計						9		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	749	121	13	307	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	749	121	13	307	
前年度からの繰越額 (d)	5	493	5	11	
支払済額 (e)	261	609	18	153	
翌年度繰越額 (f)	493	5	0	165	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

